

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

オマーン経済の現状と展望

～原油価格の低迷に伴い財政・経常収支の悪化が深刻化～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長
中村 明
akira_nakamura@iima.or.jp

<要旨>

1. オマーンは経済の多くを原油関連分野に依存しているため、原油価格の下落に伴い景気は悪化している。実質 GDP 成長率は、2015 年後半から 2016 年初にかけての原油価格の一段の下落や政府支出の緊縮化などから、低下傾向での推移が続いているとみられる。また、財政収支と経常収支は 2015 年に大幅な赤字となった模様である。
2. 財政赤字は 2015 年に 117 億ドル、対名目 GDP 比で 16.7%にまで拡大し、政府は歳出・歳入両面で財政の構造改革を求められている。歳出は、2016 年の予算案および 5 カ年計画のなかで打ち出された削減措置の効果などから緩やかな抑制傾向を辿る見通しである。一方、政府は、産業の多角化に向けた各種の施策により、原油・天然ガス以外の収入の拡大が歳入を支えることを期待している。
3. ただし、経済が悪化するなか短期間での産業の振興は容易でないほか、労働力の制約の観点からも、短期間で産業の多角化が進展し、原油以外の産業の生産拡大から歳入が増える可能性は小さい。原油価格が現状から大きく上昇しないと見込まれるなかで、引き続き原油関連の収入が低迷するため、財政赤字は今後 3 年間拡大傾向を辿り、名目 GDP 比で 10%台と高水準での推移が続くと予想される。
4. 対外取引の経常勘定は、サービス収支と第 1 次、第 2 次所得収支がいずれも赤字の拡大を続けている。原油輸出を主因とする貿易黒字が経常黒字を支えてきたが、原

油価格が目立った上昇が見込みづらくなか、輸出全体の6割を占めてきた原油輸出の低迷から、貿易黒字は大きく縮小する見通しである。この結果、経常赤字は今後3年間拡大傾向を辿り、名目GDP比で15%以上の巨額に達すると予想される。

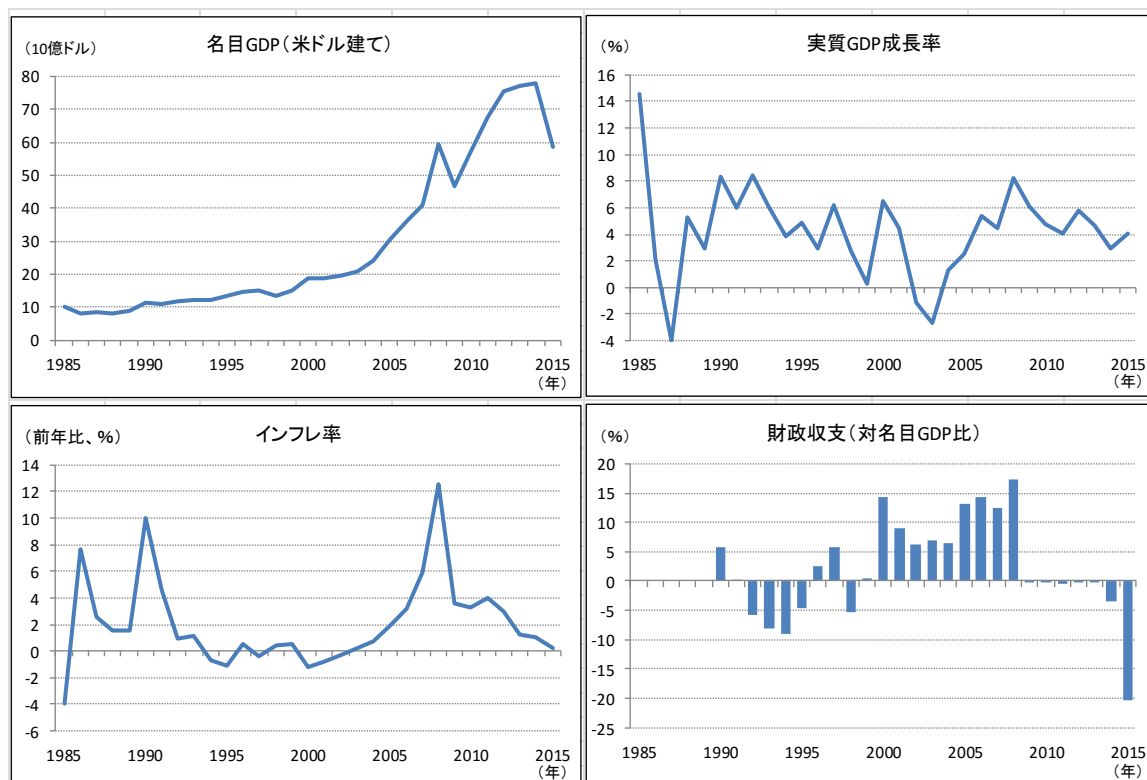
5. 外貨準備残高は2015年末時点で175.4億ドルと、輸入の7.3カ月分、対外債務残高の2倍弱の水準に達した。ただし、その水準は名目GDPの25%にとどまり比較的小規模である。経常赤字の大幅な拡大の結果として、外貨準備残高は急ペースで減少を続け、外貨流動性不足の懸念が高まるリスクがある。

<本文>

1. マクロ経済の現状～原油価格下落に伴い経済の悪化が続く

オマーンは、生産活動や輸出、また国家収入など経済の多くを原油関連分野に依存している。経済は、過去10年間は原油価格が高値で推移したため好調を続けてきたが、原油価格の下落に伴い悪化に転じた。実質GDP成長率は、2015年は4.1%（IMFの見込み値）と比較的高めの水準となったが、2015年後半から2016年初にかけての原油価格の一段の下落や政府支出の緊縮化などから、低下傾向で推移しているとみられる。一方、物価は安定傾向を強め、2015年には消費者物価上昇率がゼロ近くにまで低下した。また、財政収支と経常収支は同年に大幅な赤字となった模様である（図表1、2）。

図表 1：最近のオマーンのマクロ経済状況



(注) 2015 年は IMF による見込み値。

(資料) オマーン統計局、IMF

図表 2：オマーンの主要経済指標の見通し

	2011	2012	2013	2014	2015
実質GDP成長率(前年比、%)	4.1	5.8	4.7	2.9	4.1
消費者物価上昇率(同上)	4.0	2.9	1.2	1.0	0.2
経常収支(対名目GDP、%)	-0.4	-0.3	6.6	5.0	-10.5
財政収支(同上)	13.2	10.3	-0.3	-3.4	-16.7

(注) 2015 年は IMF による見込み値。

(資料) オマーン統計局、IMF

国家財政のうち、歳入はその約 8 割が原油を中心としたエネルギー関連収入であり、原油価格の変動による影響を受けやすい。このため、原油価格が下落基調で推移した 2014 年から 2015 年にかけて、歳入が伸び悩みから減少に転じ、財政赤字の拡大の主因となった。一方、歳出も、経常支出が国防費を中心に増加傾向を辿っているほか、投資支出も原油・天然ガス関連の投資など開発支出の増加を主因に拡大傾向にあるため、全体として増加の度合いを強め財政赤字拡大の一因となっている（図表 3）。

図表 3：オマーンの財政収支の推移（構成比および対名目 GDP 比）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
歳入(構成比、%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
原油・ガス	78.6	77.4	80.8	84.4	84.7	85.7	84.3	78.0
原油	66.7	66.5	69.1	73.4	73.0	75.0	72.3	n.a
ガス	11.9	10.8	11.7	11.0	11.8	10.8	12.0	n.a
その他	21.4	22.6	19.2	15.6	15.3	14.3	15.7	22.0
歳出(構成比、%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常支出	58.5	56.8	60.2	56.8	64.7	63.1	63.3	62.7
国防費等	23.5	23.2	23.7	23.9	35.0	32.1	27.8	27.6
投資支出	30.2	36.2	32.6	27.6	21.3	22.3	23.6	29.1
その他(補助金等)	11.4	7.0	7.2	15.6	14.0	14.6	13.1	8.2
収支(対名目GDP比、%)	0.3	-3.8	-0.2	-0.4	-0.3	-0.3	-3.4	-16.7

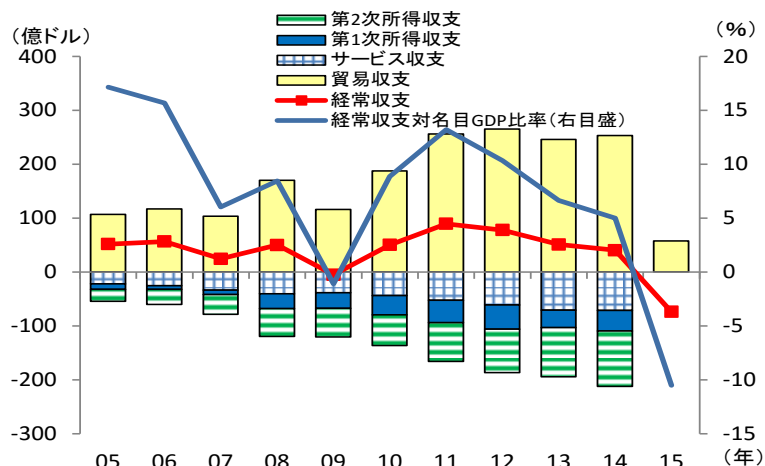
(注) 2015 年はオマーン政府発表の見込み値。

(資料) オマーン統計局、財務省

2. 国際収支と対外資産・負債の現状

オマーンの経常収支は、サービス収支と第 1 次、第 2 次所得収支がいずれも赤字の拡大を続けてきたが、原油輸出の増加を主因とする貿易黒字に支えられ 2014 年までは黒字を維持してきた。ただし、2015 年は、輸出が原油価格の低下を主因に伸び悩みから減少に向かったため貿易収支は赤字に転じ、この結果、経常収支も同年に 2009 年以来 6 年ぶりの赤字となったとみられる。今後も原油価格が目立って上昇する展開は見込みにくいため、貿易収支は赤字を続け、経常収支も赤字傾向を辿ろう（図表 4）。

図表 4：オマーンの経常収支の推移

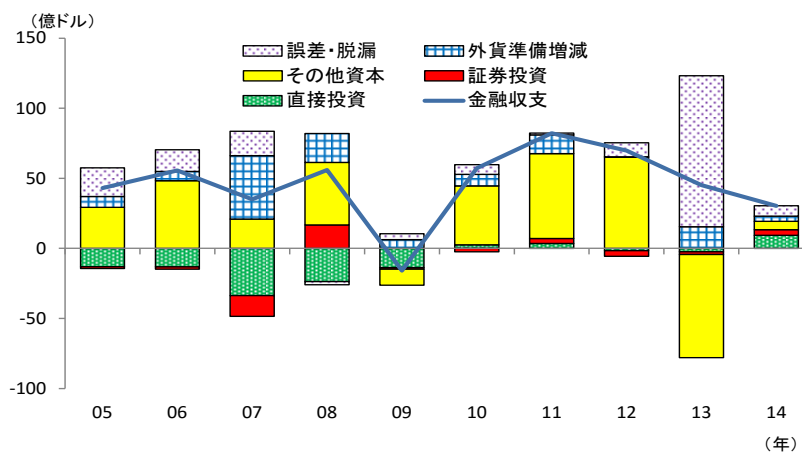


(注) 2015 年は IMF 発表の見込み値。内訳は、貿易収支以外は未発表。

(資料) オマーン統計局、オマーン中央銀行、IMF

一方、金融収支は、2014年までは経常黒字が続くなか、オマーンによる外国資産の取得が、外国資本によるオマーン資産の取得を上回る状況が続き、外貨準備も増加を続けてきた。しかし、2015年は経常収支が赤字に転じたことから、外国資本によるオマーン資産の取得超過となった公算が大きい（図表5）。

図表5：オマーンの金融収支の推移

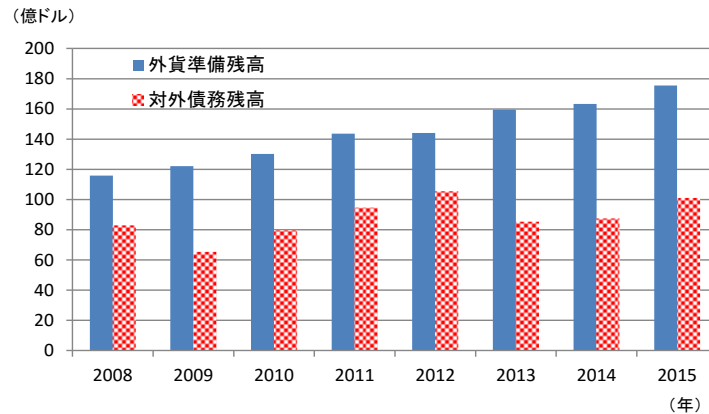


(注) 金融収支のプラスはオマーンによる外国資産の取得超過（資金は流出）、金融収支のマイナスは外国によるオマーン資産の取得超過（資金は流入）

(資料) オマーン統計局、オマーン中央銀行、IMF

こうした金融収支の推移を受け、外貨準備残高は増加基調で推移してきた。2015年末の残高は175.4億ドルと同年の名目GDPの25%、輸入の7.3カ月分に相当する。また、対外債務残高も概ね増加基調にあり2015年末に101.2億ドルに達したが、外貨準備残高の57.7%にとどまっている（図表6）。なお、通常多く国が開示している一国全体の対外資産・負債残高は公式には発表されておらず、IMFの統計にも反映されていない。

図表 6：オマーンの外貨準備残高と対外債務残高の推移



(資料) オマーン統計局、オマーン中央銀行、IMF

3. 政策課題の実現可能性について

財政赤字は 2015 年に 117 億ドル、対名目 GDP 比で 16.7%にまで拡大した。歳入に大きく影響する原油価格が 1 バレル当たり 100 ドル近くまで回復する展開は見通しづらいため¹、政府は歳出・歳入の両面で財政の構造改革を求められている。

(1) 歳出改善の可能性

歳出の規模は 2015 年時に 348.5 億ドル、対名目 GDP 比で 49.6%にまで上昇した。政府は、財政収支の悪化を受け、2016 年 1 月に発表した同年の予算案および 2016 年から 2020 年にかけての 5 年計画のなかで、今後の歳出削減策を打ち出している。主な措置は以下の図表 7 の通りである。

図表 7：オマーン政府による今後の歳出削減策

- ・ 国際基準に見合った水準への燃料価格の引き上げ
- ・ 不要プロジェクトの見直しと不急プロジェクトの延期
- ・ 閣僚・次官など政府高官の家族用車両の廃止
- ・ 勤務時間外の政府車両の使用禁止
- ・ 海外出張の削減
- ・ 政府施設内の省エネと経費削減

(資料) 各種報道より作成

これらの歳出削減は、就業者の多くを公務員が占め原油収入への依存体質が高いオマーンの国民にとってかなりの痛みを伴う。政府中枢が抱く危機感を今後広く国民に浸透

¹ 原油価格は オマーンの経済が比較的好調に推移した 2011 年から 2013 年にかけてこの水準で推移した。

させられるか否かが鍵となるが、理解を得るのは困難を極めよう。ただし、5カ年計画における先行きの歳出の推移は、金額および対名目 GDP 比の両面でみて極端な削減を行う計画とはなっておらず、政府の計画および見通しは一定の妥当性があると判断して良いと考えられる（図表 8）。

図表 8：5カ年計画による歳出の見通し

(1) 歳出額

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	見通し (百万ドル)		
							2016	2017	2018
歳出	20,716.0	27,926.9	35,253.8	36,385.4	39,458.5	34,850.5	30,949.3	33,029.9	34,590.4
經常支出	12,461.1	15,874.6	22,815.9	22,944.1	24,983.6	21,846.6	21,118.3	21,508.5	22,158.6
うち国防費等	4,910.8	6,667.6	12,334.2	11,688.4	10,951.4	9,622.9	9,102.7	9,362.8	9,622.9
投資支出	6,753.7	7,697.0	7,507.2	8,114.4	9,321.7	10,143.0	8,166.4	9,726.9	10,689.2
その他(補助金等)	1,501.2	4,355.3	4,930.8	5,326.9	5,153.2	2,860.9	1,664.5	1,794.5	1,742.5

(2) 歳出額対名目 GDP 比率

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	見通し (対名目GDP比、%)		
							2016	2017	2018
歳出	36.5	41.2	46.7	47.3	48.2	49.6	46.9	58.6	57.9
經常支出	21.9	23.4	30.2	29.8	30.5	31.1	32.0	38.2	37.1
国防費等	8.6	9.8	16.4	15.2	13.4	13.7	13.8	16.6	16.1
投資支出	11.9	11.4	10.0	10.5	11.4	14.4	12.4	17.3	17.9
その他(補助金等)	2.6	6.4	6.5	6.9	6.3	4.1	2.5	3.2	2.9

(資料) オマーン財務省、オマーン政府発表資料等

(2) 原油に依存しない産業構造の可能性と歳入拡大の可能性

オマーンでは、歳入の約 7 割を原油関連の収入が、また約 1 割を天然ガス関連の収入が占めるなどエネルギー分野への依存度が高いため、政府は、これまでも産業の多角化により、天然資源頼みの経済構造からの脱却を目指してきた。水産物の養殖、水資源開発、情報通信技術 (ICT) 企業の育成など、限定的ながらいくつかの分野では実績もみられる。

政府が産業の多角化を目指す理由の第一は、原油・天然ガスの採掘可能期間が短いという中長期的な要因である。原油の埋蔵量は 53 億バレル、可採年数 15.3 年と中東諸国をはじめ他の主要産油国を大きく下回る。代替資源として期待される天然ガスも、埋蔵量が 24.3 兆立方フィート、可採年数が 19.7 年と産出可能期間は原油と大きくは変わら

ない。歳入における天然ガス関連収入は原油関連収入の16%にとどまっているが²、仮にこれを2倍に引き上げるべく天然ガスの生産量を2倍にした場合、天然ガスは、計算上は今後10年程度で枯渇することとなる。このため、天然ガスの増産は政府にとって採用しにくい選択肢と考えられる。実際、5カ年計画においても、今後5年の間は天然ガスの生産を積極的に増やす姿勢は窺われない。

図表9：オマーンと主なエネルギー産出国の原油および天然ガスの埋蔵量および可採年数

(1) 原油				(2) 天然ガス			
	確認埋蔵量 10億バレル	シェア %	可採年数 年		確認埋蔵量 兆立方フィート	シェア %	可採年数 年
ベネズエラ	300.9	17.7	313.9	イラン	1201.4	18.2	176.8
サウジアラビア	266.6	15.7	60.8	ロシア	1139.6	17.3	56.3
カナダ	172.2	10.1	107.6	カタール	866.2	13.1	135.2
イラン	157.8	9.3	110.3	トルクメニスタン	617.3	9.4	241.4
イラク	143.1	8.4	97.2	米国	368.7	5.6	13.6
ロシア	102.4	6.1	25.2	サウジアラビア	294.0	4.5	78.2
クウェート	101.5	6.0	89.8	UAE	215.1	3.3	109.2
UAE	97.8	5.8	68.7	ベネズエラ	198.4	3.0	173.2
米国	55.0	3.2	11.9	ナイジェリア	180.5	2.7	102.1
リビア	48.4	2.8	306.8	アルジェリア	159.1	2.4	54.3
ナイジェリア	37.1	2.2	43.2	中国	135.7	2.1	27.8
カザフスタン	30.0	1.8	49.3	イラク	130.5	2.0	*
オマーン	5.3	0.3	15.3	オマーン	24.3	0.4	19.7

(注) 2015年末時点。

(資料) BP ウェブサイト

理由の第二は、いうまでもなく2014年以來の原油価格の低迷であり、政府は足元で産業の多角化のスタンスを一層高めている。2016年1月発表の最新の5カ年計画では、原油関連分野の高付加価値化に加え、製造業、交通・輸送業、観光、漁業、鉱業などの非原油分産業の開発に注力する方針を表明した。また、官民出資の鉱山開発公社を立ち上げ、鉱物資源関連の川上・川下両分野の産業開発を推進する計画も発表した。

ただし、経済が悪化するなかでの産業の振興は容易でない。また、教育レベルの引き上げの必要性や公共部門の労働生産性の低さなど長年の労働の課題は解決しておらず、人材の質は新規・既存いずれも高いとはいえない。労働力の制約の観点からも、短期間で産業の多角化が進展し、原油以外の産業の生産拡大から歳入が増える可能性は小さいといわざるを得ない。5カ年計画においては、産業の多角化に向けた各種の施策に基づき、歳入における原油・天然ガス以外の収入が高めの伸びを示す見通しが示されているが、この点についてはより控えめにみる必要がある。

² 2010年から2014年までの5年間の平均。

4. 今後の見通し～財政赤字と経常赤字の拡大に要注意

以上の点を踏まえると、今後のオマーン経済を展望するうえで鍵となるのは、すでに大きく悪化している財政・経常収支の先行きを左右する原油価格の動向である。IMFによれば、今後2018年末まで原油価格は平均で40ドルから50ドル台での推移が見込まれ、この状況下では、政府の原油関連収入や原油関連輸出が引き続き低迷を余儀なくされるため、高水準の財政赤字及び経常赤字が続く見通しである。

原油収入に支えられてきたオマーン経済は、原油価格が下落するなかで、景気の減速と財政および経常収支の大幅な悪化という厳しい状況に直面している。政府は財政を立て直すべく各種施策による歳出の削減と、産業の多角化を中心に原油関連以外の収入増加による歳入の拡大を図っているが、原油依存度の高い歳入の構造を短期間で変えることは困難なため、今後も財政収支の大幅な赤字が見込まれる。また、経常収支も原油の輸出額の落ち込みを主因に巨額の赤字を続ける公算が大きい。この結果、外貨準備残高は急ペースで減少を続け、外貨流動性不足の懸念が高まるリスクがある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>